



平成24年4月27日発表

県内の雇用情勢

(平成24年3月内容)

厚生労働省

茨城労働局職業安定部職業安定課

課長 清水 昌幸

地方労働市場情報官 前島 圭一

電話 029-224-6218

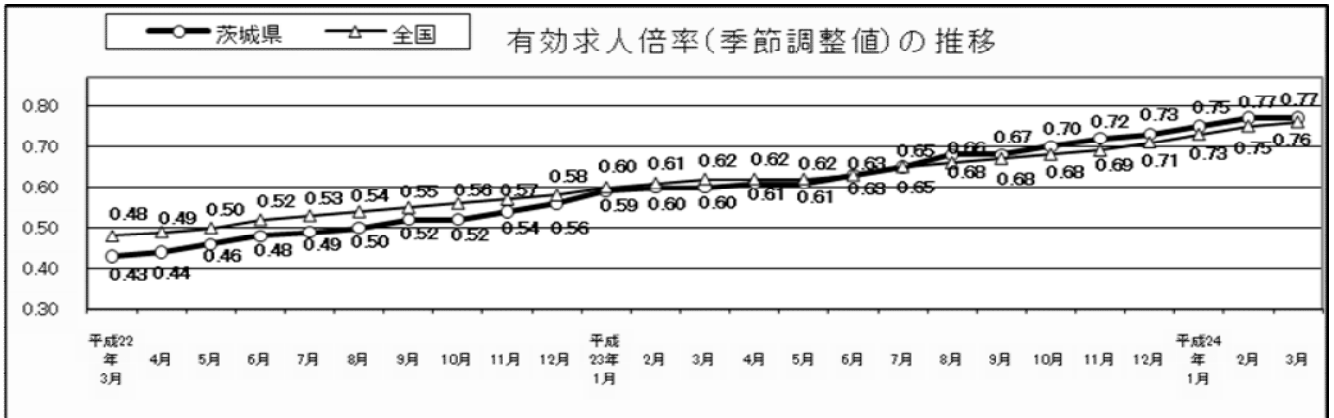
1 概況

3月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.77倍となり、前月と同率となりました。原数値は、0.80倍となり前年同月を0.18ポイント上回りました。新規求人倍率(季節調整値)は1.12倍となり、前月を0.11ポイント下回り、原数値は1.07倍と前年同月を0.18ポイント上回りました。

新規求人数は、前年同月比27.4%増と25か月連続の増加となりました。産業別で見ると、宿泊業、飲食サービス業が前年同月比99.1%増、生活関連サービス業、娯楽業が同85.1%増、学術研究、専門・技術サービス業が同68.7%増、建設業が同58.9%増、運輸業、郵便業が同40.3%増、医療・福祉が同34.9%増、教育、学習支援業が同22.6%増、不動産業、物品賃貸業が同19.7%増、サービス業が同18.3%増、情報通信業が同17.3%増、卸売業、小売業が同5.9%増となりましたが、製造業が、3か月ぶりに同3.6%増となりました。

一方、新規求職者数は前年同月比5.6%増と2か月連続の増加となりました。新規求職者のうちパート求職者が2か月連続で前年同月比14.2%増、一般求職者も10か月ぶりに同2.5%増となりました。なお、有効求職者数は前年同月比で0.8%減と23か月連続の減少となりました。

県内の雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)は、前月と同率となり、新規・有効求人数とも連続して前年同月比で増加、有効求職者数が連続して前年同月比で減少するなど改善の動きが見られましたが、有効求職者数は5万1千人台の高い水準にあり、有効求人倍率(季節調整値)も依然として1倍台を下回っていることから「雇用情勢は、緩やかな改善の動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」と判断しています。



(注)平成23年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

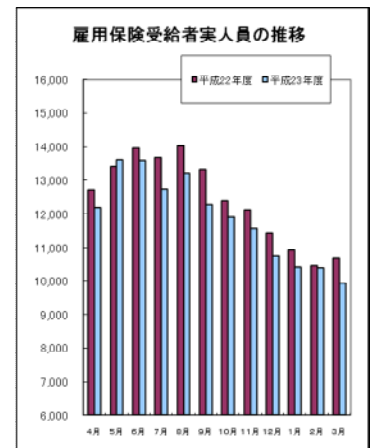
2 新規求人の動き

新規求人数は14,549人と、前年同月比27.4%増加となりました。

産業別にみると、宿泊・飲食サービス業(同99.1%増)、生活関連サービス業・娯楽業(同85.1%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同68.7%増)、建設業(同58.9%増)、運輸業・郵便業(同40.3%増)、医療・福祉(同34.9%増)、教育、学習支援業(同22.6%増)、不動産業、物品賃貸業(同19.7%増)、サービス業(同18.3%増)、情報通信業(同17.3%増)で増加となりました。

規模別では300~499人(前年同月比44.8%増)、新規求人数の半数以上(61.4%)を占める29人以下(同44.0%増)、30~99人(同30.0%増)では増加となりました。

一方、100~299人(同25.6%減)、500人以上(同58.1%減)では減少となりました。雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比22.5%増と25か月連続で増加し、パートタイム求人も同32.2%増加となりました。



3 新規求職の動き

新規求職者数は13,622人と、前年同月比5.6%増と2か月連続の増加となりました。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は71.2%(前年同月73.3%)と2.1ポイント下回り、数では前年同月と比較すると2.5%増と10か月ぶりの増加となりました。一方、パートタイム求職者は、割合で28.8%(前年同月26.7%)と2.1ポイント上回り、数では同14.2%増と2か月連続の増加となりました。

パートタイムを含む常用求職者で見ると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は41.6%となり、前年同月(43.1%)を1.5ポイント下回り、数では前年同月と比較すると1.9%の増加となりました。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は12.6%となり、前年同月(11.1%)を1.5ポイント上回り、数では前年同月と比較すると19.6%の増加となりました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務で見ると受給資格決定件数は2,393件と、前年同月比1.9%減と3か月ぶりの減少となりました。また、新規求職者数に占める割合は17.6%と、前年同月(18.9%)を1.3ポイント下回りました。

雇用保険受給者実人員は9,933人と、前年同月に比較し7.0%減と10か月連続の減少となりました。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は867人で、資格喪失者の割合では9.7%(前年同月9.7%)となり、離職者数では前年同月比0.3%増と4か月連続の増加となりました。

最近の雇用動向指標 平成24年3月内容

平成24年4月27日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 1 求人 数		規 2 求職 申込 件数		月 間 有 効 (月 平 均)							
	3 求 人 数		4 求 職 者 数		3 求 人 数		4 求 職 者 数		3 求 人 数		4 求 職 者 数	
	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年
24.1	15,027	12,472	20.5	12,806	13,625	6.0	36,012	29,983	20.1	44,793	47,726	6.1
24.2	16,366	13,336	22.7	13,415	13,308	0.8	39,487	32,273	22.4	47,642	49,640	4.0
24.3	14,549	11,420	27.4	13,622	12,894	5.6	40,975	32,146	27.5	51,183	51,575	0.8
計	45,942	37,228	23.4	39,843	39,827	0.0	38,825	31,467	23.4	47,873	49,647	3.6

項目 年月	5 就 職 件 数		求 人 倍 率 (原 数 値)				8 正社員有効求人		9 正社員有効求人倍率			
	6 新 規		7 有 効		8 正社員有効求人		9 正社員有効求人倍率		9 正社員有効求人倍率			
	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年		
24.1	3,031	2,878	5.3	1.17	0.92	0.80	0.63	17,205	13,379	28.6	0.54	0.39
24.2	3,773	3,421	10.3	1.22	1.00	0.83	0.65	18,483	14,584	26.7	0.55	0.40
24.3	4,983	4,114	21.1	1.07	0.89	0.80	0.62	18,793	14,756	27.4	0.52	0.39
計	11,787	10,413	13.2	1.15	0.93	0.81	0.63	54,481	42,719	27.5	0.53	0.39

1-a求人・求職(雇用形態・年齢別)

項目 年月	新 規 求 人 数				新 規 求 職 申 込 件 数							
	10 一 般 常 用	11 臨 時 ・ 季 節	12 パートタイム	13 う ち 正 社 員	14 パートタイム以外	15 パートタイム	14 パートタイム以外	15 パートタイム				
	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年				
24.1	8,956	27.0	681	28.2	5,390	10.2	6,911	28.2	9,180	6.1	3,626	5.7
24.2	9,986	24.2	673	31.2	5,707	19.3	7,318	27.1	9,624	0.9	3,791	5.5
24.3	8,536	22.5	461	84.4	5,552	32.2	6,347	1.6	9,694	2.5	3,928	14.2
計	27,478	24.6	1,815	40.3	16,649	20.0	20,576	18.3	28,498	1.6	11,345	4.3

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	16 34 歳 以 下 の 求 職 者			17 60 歳 以 上 の 求 職 者								
	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者	就 職 件 数	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者	就 職 件 数						
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)						
24.1	5,174	8.9	16,295	8.0	1,099	4.5	1,659	1.5	6,716	6.9	199	11.2
24.2	5,258	10.2	17,375	8.7	1,500	6.8	1,739	19.6	7,053	11.5	267	30.2
24.3	5,662	1.9	18,953	6.2	1,900	8.0	1,712	19.6	7,468	16.5	498	38.7
計	16,094	5.8	17,541	7.6	4,499	6.7	5,110	13.0	7,079	11.7	964	29.7

1-b新規求人数(産業・規模別)

平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	24年3月		23年3月		24年2月		24年1月	
	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率
建設業	1,255	790	58.9	1,373	34.5	1,249	48.0	
製造業	1,678	1,741	3.6	2,250	11.8	2,425	19.6	
情報通信業	318	271	17.3	384	54.8	393	42.9	
運輸・郵便業	1,065	759	40.3	1,011	24.0	1,104	33.5	
卸売・小売業	1,589	1,501	5.9	1,882	14.1	1,873	6.9	
学術・専門サービス	464	275	68.7	471	43.6	382	5.8	
宿泊・飲食サービス	868	436	99.1	994	52.7	736	25.2	
生活関連・娯楽	735	397	85.1	802	32.3	805	88.1	
医療・福祉	2,940	2,180	34.9	3,328	10.5	2,931	6.8	
サービス業	1,793	1,516	18.3	1,681	27.7	1,908	41.9	
その他	1,844	1,554	18.7	2,190	30.4	1,221	4.6	
計	14,549	11,420	27.4	16,366	22.7	15,027	20.5	
29人以下	8,937	6,205	44.0	9,228	36.3	8,419	29.2	
30~99人	3,961	3,048	30.0	4,486	14.0	4,103	6.7	
100~299人	1,181	1,588	25.6	2,005	14.5	1,626	18.1	
300~499人	320	221	44.8	262	29.8	558	54.6	
500人以上	150	358	58.1	385	23.9	321	13.9	

1-c全国の状況

項目 年月	完全失業者	
	実数(万人)	季調率(%)
24.1	291	4.6
24.2	289	4.5
24.3	307	4.5

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	全 国	
	新 規	有 効
24.1	1.20	0.73
24.2	1.27	0.75
24.3	1.19	0.76

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	茨 城	
	新 規	有 効
24.1	1.18	0.75
24.2	1.23	0.77
24.3	1.12	0.77

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成24年3月卒) 学卒取扱期間「中学・高校」23年7月~翌年6月

平成24年4月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 者 数		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実 数	倍 率	実 数	倍 率	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年
	実 数	倍 率	実 数	倍 率	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	6	50.0	29	35.6	0.21	0.09	8	11	27.6	24.4
高 校	5,703	11.4	4,445	1.6	1.28	1.13	4,271	4,209	96.1	93.2

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成22年度月平均 12,422人

項目 年月	18 受 給 資 格 決 定 件 数		19 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者				22 喪失者のうち 事業主都合離職者	
	20 資 格 取 得		21 資 格 喪 失		20 資 格 取 得		21 資 格 喪 失		22 喪失者のうち 事業主都合離職者	
	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年
24.1	2,832	4.5	10,419	4.7	7,787	6.9	9,255	9.0	1,107	45.1
24.2	2,806	22.8	10,388	0.7	8,535	10.5	7,973	18.6	851	40.4
24.3	2,393	1.9	9,933	7.0	9,045	13.8	8,980	0.4	867	0.3
計	8,031	8.0	10,247	4.1	25,367	10.5	26,208	8.5	2,825	26.5

(注) 欄は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 16欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 17欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

(注) 1-c全国の状況欄の求人倍率(季調値)の「全国」並びに「茨城」は平成23年12月以前の数値は新季節指数により改定となっている。

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5	
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.4	
22年度	11,165	27,904	12,977	53,284	3,638	763	2,979	12,422	0.52	1.7	1.7	
平成22年	4月	10,185	24,383	17,369	60,510	4,002	779	5,526	12,687	0.44	1.8	1.8
	5月	9,214	23,722	13,287	59,105	3,379	730	3,789	13,406	0.46	1.7	1.9
	6月	9,956	24,505	13,686	57,813	3,901	852	2,969	13,949	0.48	1.9	2.0
	7月	10,532	24,722	12,307	55,242	3,797	859	2,958	13,661	0.49	1.8	1.9
	8月	10,807	26,082	12,352	53,902	3,508	758	2,734	14,032	0.50	1.9	2.0
	9月	11,888	28,424	13,425	53,281	3,909	858	2,805	13,320	0.52	1.8	1.9
	10月	12,131	29,540	12,930	52,948	3,966	895	3,144	12,396	0.52	1.7	1.7
	11月	11,779	30,417	11,235	50,929	3,644	800	2,431	12,117	0.54	1.6	1.7
	12月	10,263	28,649	9,306	46,733	3,139	678	1,958	11,429	0.56	1.6	1.6
平成23年	1月	12,472	29,983	13,625	47,726	2,878	621	2,711	10,928	0.59	1.5	1.5
	2月	13,336	32,273	13,308	49,640	3,421	654	2,285	10,464	0.60	1.5	1.5
	3月	11,420	32,146	12,894	51,575	4,114	674	2,439	10,676	0.60	1.5	1.5
合計		133,983	334,846	155,724	639,404	43,658	9,158	35,749	149,065	0.52	1.7	1.7
平成23年	4月	11,868	30,639	17,901	55,258	3,981	626	6,247	12,196	0.61	1.5	1.7
	5月	12,331	30,318	14,717	56,256	3,878	753	4,580	13,596	0.61	1.7	1.9
	6月	12,033	31,121	13,207	56,018	3,950	758	3,150	13,575	0.63	1.8	1.9
	7月	12,795	31,556	11,362	52,986	3,745	758	2,821	12,713	0.65	1.8	1.8
	8月	13,665	33,513	12,485	51,528	3,627	733	2,694	13,200	0.68	1.8	1.8
	9月	13,905	35,664	12,544	50,643	3,977	755	2,576	12,287	0.68	1.7	1.7
	10月	15,365	38,040	12,295	50,918	3,911	829	2,967	11,892	0.70	1.6	1.6
	11月	14,281	38,658	10,684	48,710	3,809	779	2,350	11,577	0.72	1.5	1.6
	12月	11,174	35,473	8,337	44,163	3,343	719	1,928	10,747	0.73	1.5	1.5
平成24年	1月	15,027	36,012	12,806	44,793	3,031	645	2,832	10,419	0.75	1.4	1.4
	2月	16,366	39,487	13,415	47,642	3,773	740	2,806	10,388	0.77	1.4	1.4
	3月	14,549	40,975	13,622	51,183	4,983	802	2,393	9,933	0.77	1.3	1.3
合計		163,359	421,456	153,375	610,098	46,008	8,897	37,344	142,523	0.69	1.6	1.7

18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	前月差	
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01		
20年度	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.03		
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36		
22年度	18.7	20.7	4.0	7.2	7.6	14.0	20.8	27.3	0.12		
平成22年	4月	3.4	3.3	5.8	1.0	18.8	6.1	23.2	22.4		0.01
	5月	14.4	4.9	0.5	1.4	16.3	5.9	34.9	31.3		0.02
	6月	8.1	10.7	2.1	5.1	17.7	6.4	27.4	31.5		0.02
	7月	14.0	13.6	6.6	8.9	12.9	10.1	26.2	33.0		0.01
	8月	25.7	21.2	4.5	8.8	18.2	21.1	20.2	28.9		0.01
	9月	21.4	24.4	2.4	8.0	11.7	17.7	7.6	28.4		0.02
	10月	18.3	24.1	8.4	9.0	7.6	12.9	18.5	27.9		0.00
	11月	34.2	31.6	0.8	8.9	6.7	13.4	12.2	25.2		0.02
	12月	23.6	30.5	5.3	10.1	4.7	17.6	14.9	24.4		0.02
平成23年	1月	26.7	33.8	3.5	9.5	4.8	18.0	10.1	24.2		0.03
	2月	33.1	33.7	1.2	8.1	2.1	15.0	12.2	23.3		0.01
	3月	4.5	23.9	18.4	11.3	11.9	30.4	19.8	21.1		0.00
平成23年	4月	16.5	25.7	3.1	8.7	0.5	19.6	13.0	3.9		0.01
	5月	33.8	27.8	10.8	4.8	14.8	3.2	20.9	1.4		0.00
	6月	20.9	27.0	3.5	3.1	1.3	11.0	6.1	2.7		0.02
	7月	21.5	27.6	7.7	4.1	1.4	11.8	4.6	6.9		0.02
	8月	26.4	28.5	1.1	4.4	3.4	3.3	1.5	5.9		0.03
	9月	17.0	25.5	6.6	5.0	1.7	12.0	8.2	7.8	0.00	
	10月	26.7	28.8	4.9	3.8	1.4	7.4	5.6	4.1	0.02	
	11月	21.2	27.1	4.9	4.4	4.5	2.6	3.3	4.5	0.02	
	12月	8.9	23.8	10.4	5.5	6.5	6.0	1.5	6.0	0.01	
平成24年	1月	20.5	20.1	6.0	6.1	5.3	3.9	4.5	4.7	0.02	
	2月	22.7	22.4	0.8	4.0	10.3	13.1	22.8	0.7	0.02	
	3月	27.4	27.5	5.6	0.8	21.1	19.0	1.9	7.0	0.00	

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成23年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成24年3月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	14,549	8,997	5,552	27.4	24.6	32.2
A、B、農、林、漁業(01～04)	123	24	99	10.8	60.7	98.0
C 鉱業(05)	12	10	2	500.0	400.0	-
D 建設業(06～08)	1,255	1,197	58	58.9	57.9	81.3
(06 総合工事業)	754	719	35	89.9	89.7	94.4
E 製造業(09～32)	1,678	1,141	537	3.6	2.5	14.5
09 食料品製造業	466	194	272	8.1	22.7	6.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	16	14	2	5.9	100.0	80.0
11 繊維工業	37	15	22	36.2	58.3	0.0
12 木材・木製品製造業	33	27	6	73.7	58.8	200.0
13 家具・装備品製造業	3	3	0	91.9	90.3	100.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	47	37	10	0.0	54.2	56.5
15 印刷・同関連業	33	28	5	5.7	7.7	44.4
16 化学工業	55	49	6	41.0	133.3	66.7
17 石油製品・石炭製品製造業	6	5	1	200.0	400.0	0.0
18 プラスチック製品製造業	99	55	44	17.5	36.0	29.4
19 ゴム製品製造業	18	15	3	28.6	50.0	25.0
21 窯業・土石製品製造業	71	61	10	12.3	5.2	56.5
22 鉄鋼業	34	26	8	25.9	0.0	700.0
23 非鉄金属製造業	22	11	11	340.0	120.0	-
24 金属製品製造業	213	193	20	37.4	50.8	25.9
25 はん用機械器具製造業	73	66	7	25.9	43.5	41.7
26 生産用機械器具製造業	55	53	2	21.4	17.2	66.7
27 業務用機械器具製造業	34	24	10	59.0	60.7	54.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	44	30	14	6.4	3.4	22.2
29 電気機械器具製造業	104	87	17	1.0	11.5	32.0
(293,294,301 民生用電気機器等)	39	27	12	14.7	3.8	50.0
(296,297,302,303,28 電子機器等)	66	48	18	8.3	2.1	28.0
30 情報通信機械器具製造業	30	14	16	20.0	0.0	45.5
31 輸送用機械器具製造業	132	110	22	8.3	61.8	71.1
(311 自動車・同附属製品製造業)	123	101	22	5.4	62.9	67.6
20,32 その他の製造業	53	24	29	10.4	7.7	31.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	14	12	2	100.0	140.0	0.0
G 情報通信業(37～41)	318	264	54	17.3	3.9	217.6
39 情報サービス業	278	235	43	9.0	4.5	377.8
H 運輸業、郵便業(42～49)	1,065	804	261	40.3	42.0	35.2
I 卸売業、小売業(50～61)	1,589	898	691	5.9	10.5	0.4
50～55 卸売業	399	271	128	34.3	53.1	6.7
56～61 小売業	1,190	627	563	1.2	1.4	0.9
J 金融業・保険業(62～67)	102	71	31	3.8	22.0	106.7
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	231	192	39	19.7	37.1	26.4
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	464	338	126	68.7	79.8	44.8
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	868	249	619	99.1	87.2	104.3
75 宿泊業	133	50	83	9.0	6.4	10.7
76 飲食店	696	194	502	126.0	133.7	123.1
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	735	323	412	85.1	142.9	56.1
O 教育、学習支援業(81,82)	526	223	303	22.6	12.6	31.2
P 医療、福祉(83～85)	2,940	1,868	1,072	34.9	26.9	51.4
83 医療業	1,136	772	364	20.9	12.5	43.3
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,784	1,091	693	47.6	42.1	57.1
Q 複合サービス業(86,87)	81	41	40	22.7	32.3	14.3
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,793	1,093	700	18.3	10.0	34.1
S、T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	755	249	506	18.0	6.7	35.7

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの